

ロシアのウクライナ侵攻から1年 プーチンの戦争マシーンを枯渇させる



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

ロシアのウクライナ侵攻から2月24日で1年が経った。ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は領土奪還の意志を改めて表明し、ウラジーミル・プーチン露大統領は長期戦への心構えを自国民に求めた。前線ではウクライナ軍がロシア軍の攻勢をかわしながら「春の攻勢」の機会を虎視眈々とうかがう。戦争の行方はウクライナの勇気、米欧の結束と支援がどこまで続くかにかかっている。

ゼレンスキー氏「私たちは白旗を掲げず、青と黄の国旗を守った」

「1年前のこの日、まさにこの場所で朝7時ごろ、私は短い声明を読み上げた。わずか67秒。メッセージには1年前も、今も、最も重要な2つのことが含まれている。ロシアがわれわれに対して本格的な戦争を始めたこと。そして私たちは強いということだ」。ゼレンスキー氏は2月24日、約15分のビデオ演説で強調した。

「私たちは白旗を掲げず、青と黄の国旗を守った。72時間後には存在なくなると脅された」。ゼレンスキー氏が白旗を上げていたらウクライナもその国民も世界地図から完全に消されていただろう。しかし祖国を守る勇気の代償は大きい。戦死者、産科病院や劇場、広場、鉄道駅への攻撃、キーウ近郊ブチャをはじめとするロシア軍占領地域での虐殺…。

「ウクライナ人の携帯電話には二度と通じない連絡先が少なくとも1つはある。『元気?』というメッセージへの答えは永遠に返ってこない。毎日、何百万人ものウクライナ人が愛する人にこの質問を書き、話している。占領軍が私たちの家族や友人を殺したため、答えは返ってこない」とゼレンスキー氏は声を落とした。

ロシアがクリミアに侵略した2014年以降、何千人もの女性がウクライナ軍に入隊した。その数は昨年夏時点で5万人以上にのぼり、約3万8000人が軍服に身を包む。銃を取り、領土防衛隊に参加したウクライナ国立歌劇場のパレリーナもいる。18～60歳の男性の出

国は原則禁止され、動員がかけられた。それでも兵力の補充が必要だ。

ウクライナ軍の死傷者数は軍事機密だ。3カ月前にウクライナ大統領顧問が公表した死者数は1万～1万3000人。しかし死傷者は「8万～10万人」(英政府関係者)との見方もある。ノルウェー軍の事実上の最高司令官エイリク・クリストファーセン氏は「ウクライナ軍の死傷者はおそらく10万人以上だろう。加えて約3万人の市民が殺害された」とみる。

ウクライナ出身の専門家「核攻撃を受けても戦う」

英有力シンクタンク、王立国際問題研究所(チャタムハウス)ウクライナフォーラムのオリシア・ルツェビッチ代表はウクライナ西部リビウの出身だ。ウクライナ・ナショナリズムを体現するような女性だ。「祖国は勝てる、ロシアは負けるという空気が優勢だ。ロシアがどれだけ失うか、ウクライナが勝利のためにどれだけ代償を払うかが問題だ」と話す。

「クリミア半島を取り戻すまでは、たとえ核攻撃を受けても戦うという人が圧倒的に多い。西側が支援を停止してもウクライナは戦うだろう。紛争を凍結することを支持する世論は15%。戦争を終わらせるためにロシアに譲歩するような交渉をしてもよいと思っている人は11%に過ぎない」(ルツェビッチ氏)という。

ゼレンスキー氏は24日の記者会見でロシアとの交渉について質問され、「誰も花を買いに走らなかった。その代わりに皆、武器を買いに行った。彼らはウクライナ市民を殺し、拷問にかけた。イラン製ドローン(無人航空機)で、子どもの手を引いていた市民を殺した。こんな世界を目の当たりにさせられて座ったままでいられると思うか」と問い返した。

しかし米国世論はウクライナに背を向け始めている。米ピュー研究所が米国の成人5152人に行った世論調査では「米国はウクライナに過剰に支援している」

26%（昨年3月から19ポイント上昇）、「適切な支援をしている」31%（同1ポイント減）、「ウクライナに追加支援をするのを見たい」20%（同22ポイント減）と回答した。

「過剰支援している」との回答は米共和党支持者の間で40%に達しており、米民主党支持者の15%に比べ大きな開きがある。ジョー・バイデン米大統領がキウを電撃訪問し、ゼレンスキー氏との連帯を世界に向けアピールしたのも、米国はじめ西側諸国に広がる支援疲れを一掃するためだ。次の米大統領選で勝てるか、バイデン氏も背水の陣を敷く。

2時間に及んだプーチン氏の年次教書演説

米国世論の変化について、ゼレンスキー氏は「承知している。しかし、もし米国がウクライナを見捨てたら、北大西洋条約機構（NATO）を失うだろう。米国は同盟国の信頼を失う。人口4000万人、数百万人の子どもたちを抱えるウクライナの支持を失う。ウクライナと米国の子どもの間には何の違もないはずだ」と支援の継続を訴えた。

これに先立つ21日のプーチン氏の年次教書演説は2時間に及び、戦争の長期化を予感させた。「われわれの義務は特別軍事作戦で愛する人を失った家族を支援し、子どもたちを育て、教育と職業を与えることだ。在宅での長期介護、それを必要とするすべての人々のためのハイテク補装具を組織的に提供する」とプーチン氏は国家基金の設立を提案した。

アントニー・ブリンケン米國務長官はミュンヘン安全保障会議で「ロシア軍は1年足らずの間に20万人もの死傷者を出した。侵略戦争に関わりたくないという理由で100万人ものロシア人が祖国を脱出した。ロシアでビジネスをしていた1000社以上の米国企業が撤退した」と指摘した。

プーチン氏は「歴史的正義の回復のため、民族統一のため、われわれの英雄は今日も戦っている」と強弁したものの「どれほど耐え難い困難があるか、われわれは皆、理解している」と損失の大きさを認めた。そして「石油の代わりに大砲と俗にいわれる。国防は最も重要だが、自国経済も破壊してはならない」と戦時経済への道筋を示した。

米欧による前例のない規模の経済制裁について、プーチン氏は「ロシア企業との経済的なつながりを断ち、国際銀行間の決済ネットワークからロシアを排除して経済を圧迫し、輸出市場へのアクセスを拒否し収入を圧迫しようとした。（主要国中央銀行による凍結

で）外貨準備を盗み、ルーブルを暴落させ、壊滅的なインフレを引き起こそうとした」と非難した。

プーチン氏が動くのは原油の高騰時だけ

ロシアのインフレは前年同月比で昨年4月に18%近くまで跳ね上がり、今年1月になっても12%近くに高止まりしている。ロシアの経済成長率について経済協力開発機構（OECD）、世界銀行、国際通貨基金（IMF）はそれぞれ昨年（推定）マイナス3.9%、同3.5%、同2.2%、今年マイナス5.6%、同3.3%、プラス0.3%と予測している。

ロシア通貨ルーブルは対米ドルで昨年3月には1ルーブル=0.0072ドルまで暴落したものの、今年2月下旬で0.013ドルまで回復した。ブレント原油は1バレル当たり昨年3月の133ドルから80ドルまで下がってきたとはいえ、プーチン氏の戦争マシーンを稼働させるには十分な価格だ。天然ガス価格は原油に連動し、エネルギー価格はルーブルを底支えする。

プーチン氏は常に原油価格をにらみながら軍事行動を起こしてきた。ソ連崩壊が始まった1988年、原油価格は1バレル当たり12ドルを下回り、10年後の金融危機ルーブル・ショックでは一時10ドルを割り込んだ。ソ連崩壊と混乱の90年代を知るプーチン氏が動くのは決まって原油価格が高騰している時だけだ。

2008年のグルジア（現ジョージア）紛争前、原油価格は140ドルを突破。14年のクリミア併合前も110ドル超だった。ウクライナ侵攻でも100ドルを超えると即座に動いた。脱炭素化を進めれば、二酸化炭素排出量が少なく、水素の原料にもなる天然ガスの需要は増える。コロナ危機からの復興でエネルギー価格が高騰したところをプーチン氏につけ込まれた。

欧州のガス価格は昨年8月のピークから85%も下がった。主要7カ国（G7）は昨年12月以降、ロシア産原油価格に1バレル当たり60ドルの上限を設ける。ロシアは対抗措置として今年3月から原油生産を日量50万バレル削減し、価格の上限を設ける国とは取引しないと発表した。西側陣営とプーチン氏の激しいつばぜり合いが続く。

ロシア産エネルギーを運ぶ“灰色タンカー”

天然ガスの輸送や地政学リスクに詳しい英ICISのアウラ・サバドゥス博士によると、ウクライナの送電会社ウクレネルゴは送電システムを安定化させるのに成功し、停電を解消した。しかしウクライナ国内では16

回の大規模攻撃と16回の小規模攻撃を受け、総発電量の約半分が破壊され、風力発電容量の9割が失われた。

ほかのエネルギー企業では100人以上のエンジニアや技術者が殺され、300人以上が拘束された。「暖房施設も破壊された。しかしウクライナは健闘し、何とか対処している。ウクライナから発信されたメッセージは他国もエネルギーの備蓄を強化するようということだ。戦争になればインフラは非常に脆弱だ」。

サバドゥス氏は「欧州はもう石油や石油製品をロシアから輸入していない。ロシア産の天然ガスは減ってはいるが、まだ入ってきている。ウクライナ侵攻前の21年当時、欧州はガスの4割をロシアに依存していたが、現在では1割以下だ。欧州はロシア産天然ガスから脱却し、代替のガスを確保するという点で非常に高い復元力を示している」と解説する。

「この冬を乗り越えることができても次の冬が来る。企業がどこまでロシア産エネルギーへの依存度を下げられるか注目される」というサバドゥス氏だが、ハンガリーのように制裁の足並みを乱す国もある。しかも「ロシアは石油と天然ガスをアジア諸国に売ることができる」のだ。

中国とロシアはウクライナ戦争でますます結束を強めている。「中国やインドは“灰色市場”から原油を買っている。こうした原油はいわゆる“灰色タンカー”で運ばれている。私たちは“灰色タンカー”がどこから原油を運んでくるのか知らない。ロシアは“灰色タンカー”をチャーターするため割増金を払っている」。(サバドゥス氏)



英ICISのアウラ・サバドゥス博士（筆者撮影）

原油価格の上限設定は悪い妥協？

制裁の効果についてサバドゥス氏は「ロシアは天然ガスや石油を大量に売ることができず、困難に直面している。天然ガスや原油を生産できなければインフラ

や資源、井戸が使えなくなる恐れがある。しかし私たちは情報にアクセスできないので、何が起きているのか本当のところはわからない」と語る。

昨年、ロシアの原油とコンデンセートの生産量は米欧の制裁にもかかわらず2%増加した。しかし長期的な見通しは暗い。英石油大手BPは、ロシアの石油生産量は2035年までに25～42%減少すると予測する。新規プロジェクトの減少、海外技術へのアクセス制限などにより、19年の日量1200万バレルから35年には日量700万～900万バレルに減少するという。

ロシアで最大の外国人投資家だったビル・ブラウダー氏の弁護士セルゲイ・マグニツキー氏は09年、妻と2人の子どもを残して獄死した。マグニツキー氏は露政府高官による2億3000万ドルの公金不正を告発したため投獄された。原油価格60ドルの上限設定についてブラウダー氏は「われわれはロシアの石油を一切買うべきではない。悪い妥協だ」と批判した。

プーチン氏は年次教書演説で「昨年、農業生産は2桁の伸びを示した。失業率は3.7%と歴史的な低水準だ。ロシア経済は顕在化したリスクを克服した。昨年、景気が悪化したのは第2四半期だけだ。盤石な国際収支のおかげで、わが国は外国に頭を下げて借金をし、どういう条件で返済するか、長い協議をする必要がない」とロシア経済の強靱性を強調した。

『モスクワ・ルール ロシアを西側と対立させる原動力』の著者で、チャタムハウス上級コンサルティング研究員キア・ジャイルズ氏は「経済制裁の効果は過小評価されている。短期的にみると、確かにロシアのエネルギー販売によって制裁の効果は緩和される。しかし長期的なインパクトを考えると、ロシアに大きなダメージを与えるだろう」と語る。



チャタムハウス上級コンサルティング研究員キア・ジャイルズ氏（筆者撮影）

ロシア経済は劣化しても抵抗力がある

「しかし問題はロシア経済が著しく劣化しても弾力性を保っていることだ。国民が政治プロセスに影響を与える手段をもつ西側諸国にとっては破滅的でも、生活水準が急落するような圧力に対してロシア社会は抵抗力をもっている。ロシア国民は歴史的に大きな苦難にさらされても政府を転覆させずに耐え忍んできたことを考える必要がある」。(ジャイルズ氏)

ロシアの自動車生産台数は激減したものの、軍産複合体への動員で鉱業活動はそれほど減っていない。

ロシアは時代に逆行し、イラン化、北朝鮮化が進む。06年11月、致死性の放射性物質ポロニウム210で毒殺されたロシア連邦保安局（FSB）元幹部アレクサンドル・リトビネンコ氏の妻マリナさんは「国営テレビはプーチンのプロパガンダを繰り返している。真実を知りたいと望む人は国外に脱出し、真実に目や耳を塞ぐ人が国内に残された」と言う。



マリナ・リトビネンコさん（左）とビル・ブラウダー氏（筆者撮影）

国営テレビが垂れ流すプロパガンダに異論を唱えたり、抗議活動のため街頭に繰り出したりすると、仕事を失い、逮捕される恐れがある。6～8年投獄するという有罪判決を言い渡せば数百万人を黙らせるには十



アンドレイ・マルチェンコ所長（左）とペトロ・レウコ会長（右、筆者撮影）

分だとマリナさんは言う。ロシア国民の大半はプロパガンダの檻の中に閉じ込められたままなのだ。

一方、インフレに苦しむ英国でも支援疲れの色が濃い。ウクライナ・ウェルカムセンターのアンドレイ・マルチェンコ所長は難民受け入れなどの支援について「完全に干上がったわけではないが、明らかに減少している。ウクライナ難民を家に受け入れることに熱心だった人も戦争が長期化し、支援を続けるのが難しいケースも出てきている」と表情を曇らせる。

ペトロ・レウコ在英ウクライナ人協会会長はロシアとのビジネスを継続する西側の企業が少なくないことについて「私たちはロシアと取引している企業のリストを持っており、これらの企業がロシアとの取引を止めるようロビー活動を続けている。経済制裁が必要なのは世界中にメッセージを広げる必要があるからだ」と強調した。

「制裁は自由と民主主義を守るための代償だ」

ジェフリー・ソネンフェルド米エール大経営大学院教授はロシアとビジネスを続ける企業に取引停止を呼びかけるリストを公開している。それによると、これまでどおりビジネスを続ける日本企業は伊藤忠商事、三井物産、三菱重工、東京電力、みずほFG、NTT。様子見なのは日本たばこ、日本製鉄、KDDI、武田薬品工業、豊田通商、三井住友FG、東芝だという。

ウクライナの前線ではロシア軍が春を待たずに攻勢に出た。ウクライナ軍は攻撃をかわしながら「春の攻勢」に備えて兵力を温存できるかが勝負の分かれ目だ。ロシアと通常通りビジネスを続けることはプーチン氏の戦争マシーンに燃料を補給しているに等しい。そのことを西側陣営の日本政府も日本企業も自覚してほしい。日本は今年G7の議長国だ。

レウコ氏は「米欧や世界の多くの国がウクライナに武器や装備を提供し、国防能力を強化してくれた。制裁は自由と民主主義を守るための代償だ。私たちはその苦い薬を飲まなければならない。この戦争は自由と民主主義のため、それを信じる世界中のすべての人のためだ。ウクライナだけの戦争ではなく、すべての人にとっての戦争なのだから」と訴えた。

（2月27日執筆）